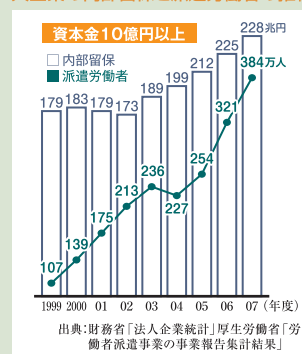


大企業の内部留保と派遣労働者の推移



財界のご意見番  
経済同友会終身幹事  
品川 正治さん  
日本火災海上保険(現・日本興亜損保)元会長

労働者を雇用の  
在庫調整に使うな！  
内部留保金に  
手をつけるのが  
先だ！



いま、大量の派遣労働者が企業の都合で解雇され、住居を失い、路頭に迷っています。これは、小泉「構造改革」路線によって、派遣法の改悪など労働法の規制緩和が進められたからです。いまこそ派遣法を抜本改正し大企業の首切りを規制して、国の責任で雇用を守るべきです。

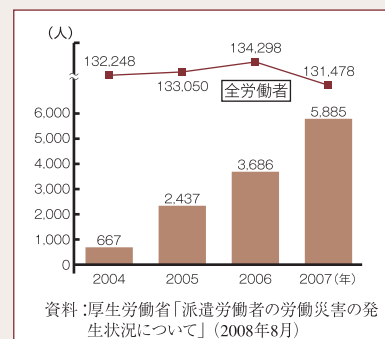
# どこに行ったら!? 国の責任

# 小さな政府で リストラすすみ 大きな負担が...

私たちは提案します  
いまこそ 公契約法を  
ワーキングプアをなくすため公契約法の制定を求めます。公契約法は、国、自治体などが発注する業務において労働者賃金の最低水準(生活できる水準)を保證させるものです。

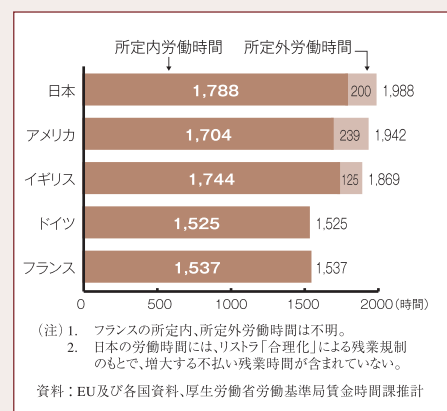


結果 官製ワーキングプア 続出  
国の仕事を民間に丸投げ  
政府は、「小さな政府」をめざして、国の仕事を民間委託し公務員を削減しています。そして、国の経費を安くするため、競争入札が繰り返されています。労働者の賃金は低下し、「官製ワーキングプア」が続出しています。



増加する派遣労働者の労働災害 (休業4日以上の死傷者数)

# 人間らしく、安心して働けるルールを



年間総実労働時間の国際比較 (製造業・生産労働者、2005年)

**長時間労働の是正を**  
日本の労働者は、国際的に見れば異常に長い労働時間となつています。雇用の拡大で、こうした長時間労働を是正することが求められます。そして、あらゆる産業でゆとりある働き方に変えなくてはなりません。

**危ない派遣労働**  
安全教育がされないため、派遣労働者の就業場所での労災が急増しています。派遣だからといって安全がおざなりにされているのは許されません。安心して働くことができる環境をつくるのが求められます。

# ご存知ですか 道州制

町村議長会が 道州制反対を決議  
「町村の実態を無視し、更なる市町村合併につながる道州制は行わないこと」  
全国町村議会議長会全国大会特別決議 (08年11月19日)

自治体数の推移  
1999年 3,232 (市670, 町1,994, 村568) 3月31日  
2009年 1,779 (市783, 町803, 村193) 3月30日(予定)

「道州制」は、国の役割を軍事・外交などに限定し、社会保障などの国の責任を放棄するものです。しかし、憲法は第25条2項で「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と国の責任を明確にしています。地域ごとの財源で公共サービスを行うならば、なんのために国でしょうか。

くらし、雇用、福祉は自己責任  
道州ごとに広がる格差  
国は知らんぷり

